

生活経済学の構想

——マーシャルの伝統を現代に生かす——

酒井 泰 弘*

Towards the Economics of Human Life: New Ideas from the Marshallian Tradition

Yasuhiro Sakai

目 次

1. 豊かさが実感できない社会——はじめに
2. マーシャルの経済学の豊かさ
 - 2-1. 人間の研究としての経済学
 - 2-2. あるがままの人間
 - 2-3. マーシャルを現代に生かす
3. 厚生経済学から生活経済学への道
 - 3-1. 厚生経済学の成立と停滞
 - 3-2. パレート最適の空しさ
 - 3-3. 生活経済学の課題
4. 信無くば立たず——おわりに

注

参考文献

* 著者は本稿を小林彌六教授の御退官記念に捧げたいと思います。また、本稿は、1996年10月21日の生活経済学会体系化委員会において報告致しました。原 司郎(高千穂商科大学)、朝日讓治(明海大学)、御船美智子(お茶の水女子大学)、尾上紘一(郵便貯金振興会)の諸氏からのコメントに感謝します。ただし、もし誤りが残っておれば、それはすべて著者の責任に帰します。

1. 豊かさが実感できない社会——はじめに

新聞の投書欄から

「今の社会は、何だかおかしい。豊かな社会といわれながら、それが実感できない」と多くの人々が思っている。それは理屈というより、むしろ肌で感じるというのに近い。それでは、社会のどこがおかしく、またそれはどうしてなのだろうか。

子供たちは、現代社会の状態に実に敏感である。最近の新聞に載った投書欄から、子供たちの声を拾ってみよう。

「私の父はサラリーマンです。父はいつも夜の11時頃、遅いときには午前1時頃になって帰ってきます。休みもほとんどなく、お盆や正月でさえ、少ししか休めません。

一生懸命に働くというのは、すごいことでしょう。でも、生活をしていくためだとはいえ、父のように毎日ヘトヘトになるまで働かなければならないなんて、非常におかしいと感じます。働きすぎてストレスがたまってしまう人や、倒れてしまう人もたくさんいます。人間だって限度があります。

働くということは、とても大切なことだけど、体や心を休めることだって人間には欠かせないことなのです。こんなにあわただしい社会を見ると、もっとゆとりをもって生活すべきではないかと思います」(中学生女子、15歳)。

「私は電車を使って遠くの学校へ通っています。電車の窓から沿線の山や丘が年々けずられて、みどりが減っていく姿を見ると、とても悲しい気持ちになります。川も池も汚れて、魚もトンボも住めない状態です。日本は経済大国と言われているが、自然がこんなに破壊されている国が本当の大国と言えるのでしょうか」(高校生男子、17歳)。

「しんせきのおばあちゃんが歩けなくなって、長い間入院しています。昨日、おかあさんと一緒に見舞いに行きました。おばあちゃんが入っている部屋には

ベッドが12台ありますが、世話をしてくれるかご婦さんは1人しかいません。おむつのとりかえや食事のときは大変です。おばあちゃんが寝るときには、動かないように手足がベッドにくくられています。

おばあちゃんは、始めはもっと元気で、よくしゃべり、一人で食事をしていました。でも、だんだん元気がなくなり、うつらうつらしています。お花作りの好きだったおばあちゃんは、このまま病院で死んでしまうのでしょうか(小学生女子、12歳)。

戦後50年、統計数字だけを見るかぎり、日本経済は目覚ましい発展をとげてきた。国内総生産(ドル建て)の推移を調べると、日本は1968年にイギリスを抜き、翌69年には当時の西ドイツを上回った。1994年現在では、日本の国内総生産はアメリカの半分の水準のところまできている。

さらに、1人当たり国民所得では、1972年にイギリスを抜き、1987年には、急激な円高の影響もあって、ついにアメリカを追い抜いてしまった。

このように、日本はいまや世界有数の経済力をもつようになったが、国民は果たして経済力に見合った豊かさや満足感を実感しているだろうか。残念ながら、『平成7年度国民経済白書』(1995)が認めるように、多くの人々にとってそのような豊かさの実感はないようである。冒頭で紹介した幾つかの投書が示すように、いわば「豊かな国の豊かでない国民」というような事態が発生している。経済力が豊かでも、国民の生活がそれほど豊かではない。これはどうしたことだろうか。

人間を幸福にするシステムとは

私が最近感銘を受けた書物のひとつに、『人間を幸福にしない日本というシステム』(1994)という書物がある。この本の著者カレル・ヴァン・ウォルフレンは、オランダ生れだが、30年以上の長きにわたって日本を拠点に活躍している著名なジャーナリストである。

この本の英文の原題は『政治化された社会の偽りのリアリティ』(The False Realities of a Politicized Society) という仰々しいものであったが、それを訳者の篠原勝氏が上のようなソフトなタイトルに変更した。訳者は著者と20年来の友人関係にあり、この本が献呈された2人の中の1人でもある。したがって、日本語訳の際のタイトルの変更については、ウォルフレンは百も承知であり、むしろそのほうがベターだと思っているようである。¹⁾

ウォルフレンのこの本の目的は、基本的にはジャーナリストの立場から、日本の社会・政治・経済システムを多角的に分析し、日本に真の民主主義を実現するためのアイデアの数々を提案することである。したがって、それは経済プロパーの本ではないが、人間の幸福や満足のあり方を考える上でいろいろ参考になる。

ウォルフレンによれば、日本の社会はゆがんでいるという。日本で良い人生や充実した生活を送るのは容易ではない。日本全体が巨大な生産マシンとなっており、日本人の個人生活は犠牲を強いられている。サラリーマンは会社で心身のエネルギーを使い果たしてしまうため、まともな家庭生活を営む元気を失っている。日本では真の民主主義はまだ実現しておらず、政治勢力としての中間階級は無いに等しい。政府機関に権力や情報が一極集中してしまい、政治システムの誰ひとり「説明する責任」(accountability) を果たそうとしていない。バブル現象の経緯は、偽りのリアリティを最もよく例証する。また、日本の大学には、表情が暗く退屈そうで、理想のない学生が多すぎる。このように日本が陥っている惰性を打破するためには、市民社会がもっと発展し、政治的に力をつけなければならない。

断っておくが、私はウォルフレンの意見に100%賛成するものではない。とりわけ、日本のシステムが「人間を幸福にしないシステム」と決めつけるのは、いささか行き過ぎの感がする。だが、経済的に成功することが人間の幸福に必ずしも結びつかないという指摘は、傾聴に値すると思う。

重要な問題は、人間の生活を豊かにし、幸福を保証するシステムとはどんなシステムであろうか、という点である。現代の日本のシステムに問題ありというならば、世界のどの国のシステムがベターであり、ベストであるというのであろうか。この問いに対しては、経済学を研究するすべての者が答えなければならないだろう。

経済学の危機

日本社会を含めて、現実の経済社会はあちこちに「ゆがみ」や「ひずみ」を起こしている。日本式の企業社会は組織疲労を起こし、人々は生き方を見失っているようである。かつて「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と賞賛された国は、いまや「尊厳なき大国」に墮落してしまったのであろうか。とにかく、現在の日本社会はどこかおかしいと感じる人が少なくない。²⁾

ところが、何だかおかしいのは、経済社会の現実だけではないのだ。私の見るところ、経済社会のワーキングを研究対象とする経済学自体も、何だかおかしいのである。事実、経済学のプロ中のプロと呼ばれる学者の中からも、「経済学の危機」を指摘する声が上がっているのだ。

私は今でも鮮明に覚えている。時は1971年12月末の夕刻、所はアメリカ南部のニューオリンズ。ここはかつてフランス人の入植地ルイジアナの中心地であり、「欲望という名の電車」が走っていた。また、ここはかつて『怪談』で有名なラフカディオ・ハーンが新聞記者の仕事をし、ジャズ王「サッチモ」ことルイ・アームストロングがトランペットを高々と鳴り響かせていた。そして、会場はアメリカ経済学会第84次年次大会のイリー講演で、座長は当時の名物会長ジョン・ガルブレイスで、講演者はイギリス・ケンブリッジ学派の旗頭ジョン・ロビンソン女史(1903~1983)。私は、舞台も役者も揃っていた一大イベントに喜々として参加したものだ。

ロビンソンの講演のタイトルは、「経済理論の第2の危機」であった。ロビン

ソンによると、経済学の第1の危機は1930年代に発生した。かの大恐慌が起こり、工場の閉鎖と銀行の倒産が相次ぎ、失業者の群れが町に溢れ出た。そのとき支配的であった新古典派理論は現実を説明する力を持たなかったが、それに代わるべき新しい経済学のパラダイムが形成されておらず、経済学は深刻な危機に直面していた。この第1の危機を救ったのが、いうまでもなくケインズの『一般理論』（1936）であった。

ところが、第1の危機から40年を経て、経済学は新しい危機——第2の危機——に直面しているという。世界的にインフレ、財政赤字、国際収支の不均衡が拡大する傾向を示し、ケインズ主義的な財政・金融政策は効果を著しく減じてしまった。豊かな国の貧しい人々の絶望感、都心のスラム化、農村の疲弊と人口流出、公害と環境破壊、センセーショナルな販売合戦、豊かな国と貧しい国との格差の拡大など。

ロビンソンによると、経済学者はただ効率性や経済成長に気をとられるだけで、分配の不公平や不安定・不均衡の解消というような現実問題から眼をそむけている。経済のパイの大きさよりも、パイの中身や分け方の問題が今や重要である。より多くの雇用ということよりも、何のための雇用かということが問われなければならない。ところが、経済学者の多くは、現実とは全く離れた絵空事の数理分析に精を出すか、あるいは特定の産業や特定の政策を「科学的な装い」で弁護する立場に身を置いている。これは困ったことだ。経済学のこの新しい危機は、思想の危機であり、モラルの危機である。

ロビンソンは講演の最後に、次のように熱っぽく語った。「私がお話しているのは、経済理論の明らかな破産なのであります。その破産というのは、私の生涯において第2回目のことですが、すべての人にとって解かれるべき重要問題に対して経済理論が全く答えようとしていない、ということでもあります」

この講演が終わったとき、満場の聴衆が立上がり、万雷の拍手をロビンソンに送った。私の同僚のドイツ人は、「いやあ、ロビンソンの講演には感激した

よ。あんまり興奮したので、今夜はとても眠れそうにないよ」と巨体を震わせていた。

私自身、このときの感激は25年経った今でも忘れられない。そして、現代の経済学がこの間にロビンソンの問題提起に十分答えてきたかを振り返ってみるとき、愕然とした思いになってしまうのだ。経済学の第2の危機はいまだ解消されず、先送りされただけではないだろうか。³⁾ 例えば、宇沢弘文教授は、現代経済学で主流を形成する新古典派経済学を厳しく批判して、次のように述べている。

「新古典派命題は、その理論前提の非現実性、非理論性という点からも、また、その政策的結論の反社会性、非人間性という点からも、思想的命題としての意味をもたない。……日本の経済社会の置かれている危機的状況のもとで思考を進めるためには、私たちはまず、新古典派命題の呪縛から自らを解き放つことをしなければならぬように思われる」(宇沢(1989)、206～207ページ)。

私もロビンソンや宇沢教授と同じく、現代の経済学が危機的状況にあると感じている。そして、風土的・社会的・文化的・歴史的要因をも考慮して、新しく「土の香りのする経済学」を樹立する必要性があることを説いてきている。⁴⁾ ただし、本稿では論点をもっと限定して、「豊かで、うるおいのある生活」のための経済科学とは何かを中心に議論を進めたいと思う。そのためには、従来の厚生経済学がどのように発展し、どこで行き詰まったのかを再検討する必要がある。その中から、新しい生活経済学の体系化の道がおのずから明らかになるであろう。

2. マーシャルの経済学の豊かさ

2-1. 人間の研究としての経済学

マーシャルの「守護神さま」

現代の主流派経済学は、「ワルラス7割、マーシャル3割」の経済学と言われる。私見によれば、このミックスの割合を逆転し、「マーシャル7割、ワルラス3割」の経済学を構築すべきだと信じる。そこで以下では、話の出発点として、マーシャルが経済学をどのように考えていたかを調べてみよう。

マーシャルの最初の専攻は数学であり、卒業成績第2番という優秀な成績で名門ケンブリッジ大学を卒業した。だが、後になって、マーシャルが専門を数学から経済学に変えた。そのきっかけを与えたのは、イギリスのイーストエンドのスラムに住む人々の生活の悲惨さであった。

マーシャルは後にケンブリッジ大学教授として経済学の権威になってからも、学生たちに次のような青春時代のエピソードをよく語った。それは、マーシャルが経済学の研究に専念しようと決心した頃の話である。マーシャルが町中を歩いていた時、ある店の陳列窓に置いてあった小さな油絵が目にとまり、それを数シリングで購入した。その油絵には、生活に疲れ果て物思いに沈んだ男の顔が生々しく描かれていた。マーシャルは油絵に深く感動して、その男の顔を「守護神さま」(patron saint)と呼び、カレッジ内の自分の部屋の暖炉の上に置いた。マーシャルは純粹経済学の美しい論理展開に惹かれることがあったが、その度に「守護神さま」を見つめては過酷な現実呼び戻された。そして、マーシャルは論理重視よりも人間重視の経済学の道を歩みつづけることになった。⁵¹

経済学は人間の研究である

アルフレッド・マーシャル（1842～1924）は、いわゆるケンブリッジ学派の創始者である。マーシャルの名著は『経済学原理』（Principles of Economics）であり、その初版が1890年に出版された。だが、その最初の原稿の執筆は9年前の1881年に始まったとされる。マーシャルは性格的に慎重なタイプであり、推敲に推敲を重ねて原稿に何度も朱を入れたために、完成までに大変な時間を費やしてしまった。

初版の刊行以後、第2版が翌年の1891年、第3版が1895年、第4版が1898年、第5版が1907年、第6版が1910年、第7版が1916年に出版され、生前最後の第8版が1920年に世に出た。このように40年もの長い間、マーシャルは『経済学原理』の完成と改訂に心血を注いだ。そして、絶え間なき改訂作業を通じて『経済学原理』は、英語圏における最も権威のある経済書としての地位を獲得していった。

さて、マーシャルは経済学をどのように考えていたのだろうか。名著『経済学原理』第1章「序論」の冒頭のところで、それが明確に述べられている。

「政治経済学または経済学は、生活の日常業務における人間の研究である。それは産業上・社会上の行為の中で、厚生のための必要物資の獲得と使用に最も関係する部分を解明する。

したがって、経済学は一面において富の研究である。だが、もっと重要な他面においては、人間の研究の一部なのである」（訳書、第1巻、1ページ）。

マーシャルはアダム・スミスの伝統にしたがって、富の研究としての経済学の役割をまず認める。だが、それより一層突き進んで、人間の研究としての経済学という立場に立つ。しかも、「生活の日常業務」における人間の研究と述べられている。人間は生活の糧を得るために働く。だが、朝から晩まで奴隷のように働きづめで、帰宅後はただ寝るといっただけではつまらない。仕事場は明るい共同作業の場でなければならないし、家庭は楽しい一家団欒の場でなければ

ならない。市や町には、人々の健康を守る病院や医院があり、治安や救急の活動を責任を持って行う警察署や消防署がある。街路樹の緑はみずみずしく、空気は汚染されず澄み切っている。小川にはフナやメダカが泳ぎ、湖沼にはチョウやトンボが群れている。引退後は、年金が定期的に支給され、安心して介護サービスが受けられる。

要するに、住宅環境や自然環境や老後保障が整えられているので、人々は豊かに安心して、ゆとりとやすらぎをもって毎日の生活を送れるのだ。この点では、マーシャルの経済学は、豊かな生活を目指す人間の研究なのである。このマーシャルこそが、「生活経済学の元祖」とみなすことができるだろう。

2-2. あるがままの人間

マーシャルとワルラス

上で述べたように、マーシャルによれば、経済学は富の研究であり、人間の研究であり、豊かな生活のための研究である。ところが現代では、経済学の目的をマーシャルのように広くとらえる見方はほとんど人気がない。現代経済学の主流派の見方はもっと禁欲的であり、経済学を単に需給均衡による価格決定の研究とみなしている。

想い起こしてみれば、アダム・スミスの政治経済学は、まず第1に富と生活の糧の調達の研究であり、そして第2に交換価値と価格決定の研究であった。スミスにおいては、第1の目的が主要な目的であり、第2の目的は付随的な目的にすぎなかったが、時代が下るにつれて、第2が第1の上に来るという「目的の逆転」が起こったのである。⁶⁾

上のような目的の逆転を決定的にしたのは、果たして何であったろうか。それは私見によると、ワルラス(1834~1910)の純粋経済学からの「悪しき影響」である。影響には、良いものと、良くないものがある。ワルラスの純粋経済学

は、経済モデルの論理展開を明確にする点で有効なものであったが、その反面で数学論理で分析できないものを排除するという側面を持っていた。要するに、クスリは適度に用いるからクスリなのであって、過度に用いるとドクにもなってしまうのだ。⁷⁾

ワルラスによると、「純粹経済学の目的は、本質的には、絶對的自由競争を假定した制度下における価格決定の理論である」（訳書、序文5ページ）。この定義が、後代の経済学の展開に大きなインパクトを与えた。市場は、需要と供給の出会いの場である。需要が供給を上回れば価格が上がり、その逆の場合には価格が下がる。需要と供給がちょうど一致する所で、市場の均衡が成立し、取引が成立する。これはこの通りなのだが、ちょっともの足りない。というのは、何のために市場があるのかが明確ではないからだ。マーシャルはワルラスとは異なって、この「何のために？」という問題を常に念頭に置いていた。マーシャルにとっては、人間の生活のあり方を無視して、ただ単に需給が一致するかどうかを議論しても、機械的で空虚な結論が出てくるだけだ。人間にはこころがあり、情熱がある。人間はロボットではない……。

いずれにせよ、マーシャルとワルラスは、永遠のライバルである。2人はほぼ同時代の空気を吸った人間であるが、生まれも育ちも違い、哲学や生き方が違う。経済学の方法論が違い、後代への影響の仕方が違う。現代の経済学では、ワルラスのほうがマーシャルより優勢のように見えるが、その逆転が何時起こってもおかしくないのだ。そして、徐々に明らかになっていくように、わが生活経済学は、この逆転の上にもこそ発展して行くであろう。

「あるがままの人間」対「経済人」

すでに述べたように、マーシャルの経済学はまず「人間の研究」である。では、ここでいう「人間」とは、一体全体どういう種類の人間なのだろうか。

上の問に対するマーシャルの答えは、いかにもマーシャルらしいのである。

すなわち、マーシャルは、次のようにキッパリ断言する。「経済学者が対象とするのは、あるがままの人間である。つまり、抽象的な人間ないし〈経済人〉ではなくて、生身の血の通った人間なのである」(訳書、27ページ)。

これは、ある意味でものすごい断言である。そこには、「守護神さま」を大切にしているマーシャルの信念や情熱がみなぎっている。経済学者が対象とする人間は経済人でない——これだけ聞くと、人は一瞬ギョッとするかもしれない。だが、マーシャルは理屈のための理屈を好む人ではなく、もっと生身で血の通った「情の人」である。マーシャルが主張したかったのは、経済学者が扱うべき人間は、経済人だの文化人だの政治的人間だのという特別の人間ではないのだ。そうではなくて、町工場で働き、あぜ道を歩き、買い物を楽しむ普通の人間、つまり「あるがままの人間」(a man as he is)なのである。

これに対して、ワルラスが分析の対象とする人間は、「経済人」であり、抽象的な人間である。まず、人間を生産者と消費者に峻別する。一方において、それぞれの生産者は自己の利潤額の極大化に努める。その際に、他の生産者や消費者のことを考慮しなくてもよい。他方において、それぞれの消費者は、自己の効用レベルの極大化を図る。その時には、他の消費者や生産者のことを計算外に置くことが許される。

もちろん、現実の世界では、すべての生産者やすべての消費者は「持ちつ持たれつ」の関係にあり、相互に影響しあっている。例えば、トヨタのクルマの販売成績は、ライバルのホンダの人気によって左右される。多数のクルマが狭い街路を走れば、排気ガスと交通渋滞によって市民生活は台無しになる。また、服装には流行の色やデザインというものがあり、それに同調しようとする若者も少なくない。

しかし、ワルラスはこのような「持ちつ持たれつ」の関係に目をつぶる。そして、各人は自己の利益の計算を行う際には、他人からの影響や他人への影響を一切無視してよいと考える。これが「経済人」であり、抽象的な人間の行動

である。

それでは、「持ちつ持たれつ」の関係をこのように無視してよいと考える根拠とは、一体何なのだろうか。ワルラスによると、それは第1に「完全競争」の仮定である。そこでは、生産者の数も消費者の数も無限に近くおり、各人の他人への影響力はゼロに近い。各人はいわば「大海の中の一滴」の存在にすぎない。たとえ「一滴」が飛んでも跳ねても、「大海」の状態がそれによって変化することがない。

第2の根拠は、「完全情報」の仮定である。各人は物理的には微小な「素粒子」のような存在かもしれないが、体の各部から鋭い「触覚」が突出している。この触覚を通じて、古今東西のすべての情報が入手できるから、各人は自己の利益が100%正確に計算できる。

このように、ワルラスの分析の基礎には、「完全競争」と「完全情報」という「二重の完全性」の仮定がある。そして、経験主義的なマーシャルが理想主義的なワルラスと離れる最大の別れ道は、分析の出発点として二重の完全性の仮定を認めるかどうかである。その仮定を認めないマーシャルは、ワルラス好みの抽象的な「経済人」の想定を避け、もっと現実的な「あるがままの人間」は知識も不十分であり、他人との付き合いが重要である。そして、その中で豊かでゆとりのある生活を目指す。それに対して、「ワルラス的人間」は能力抜群で、独善的に判断しても間違えることがない。マーシャル的人間は、映画「男はつらいよ」の中の寅さん、おいちゃん、おばちゃんのような生活者である。だが、ワルラス的人間にはそうした生活感が感じられないのである。

2-3. マーシャルを現代に生かす

現代におけるマーシャルの影

マーシャルはケンブリッジ学派の祖であり、主著『経済学原理』（1890）は1920

年代までイギリスで最も権威ある経済書であった。マーシャルの下からは、ピグー、ケインズはじめ、幾多の俊英が育っていった。マーシャルは研究者としても教育者としても一流の人間であった。

ところが、大不況の1930年代以降になると、マーシャルの影がだんだん薄くなり、ワルラスの影がますます大きくなっていった。現時点では、正直なところ、マーシャルの影響力はそれほど大きくない。むしろ、ワルラスの存在感と比較して、バランスを失していると思われるほどの軽い扱いを受けているのだ。

私は1960年代から1970年代にかけての数年間、アメリカの大学で大学院生としての留学生活を送った。その時、授業で言及される昔の学者の名前は圧倒的にワルラスとケインズの2人であって、マーシャルの名前ははるか後方に退いていた。実際、「ワルラス均衡解は存在し、安定である」、「ワルラス均衡はパレート最適であり、その逆も真である」とか、「ケインジアンはこのように考えるが、マネタリストはあのように考える」とかいうように、ワルラスやケインズの名前を冠した表現がやたらに耳に入ってきたものだ。

これに対して、マーシャルのことになると、生産期間の短期と長期を話す際に、やや蛇足的に言及されるにすぎなかった。このような偏った事情は、1990年代の現在においても、基本的に変わっていない。

マーシャルの影がかくも薄くなってしまった理由としては、いろいろなものが挙げられるだろう。私見によると、その有力な理由は、サミュエルソンのいわゆる「新古典派的統合」の影響である。そして、この統合の意味を十分に理解するためには、ケインズの『一般理論』(1936)にもとづくマクロ経済政策が、本家のイギリスにおいてよりも、海を越えて「機会の国」アメリカで実践された、という歴史的事情を確認しなければならない。

マクロとミクロの分業体制

1930年代の大不況は世界的な規模で発生したが、とくにアメリカにおいて影

響が深刻だった。当時のアメリカでは、4人の中の1人が失業していた。このとき、当時の主流派経済学の批判から生まれたケインズ経済学の登場は、天上の啓示のようなインパクトをアメリカ・ケインジアンたちに与えた。「失業の問題は、ミクロ的に自動的に解消される保障はない。そのためには、国家によるマクロ的な財政政策が発動されなければならない」という、ケインズのメッセージはまことに強烈であった。

ケインズが批判の矢を向けた相手は、当時のイギリス経済学界の権威ピグーであった。ピグーとケインズはともにマーシャルの優秀な門下生であったが、ケンブリッジ大学においてマーシャルから経済学教授の椅子を引き継いだのは、高弟ピグーのほうであった。年下のケインズのほうは、大学に残らないかというマーシャルからの勧誘を断って、エリート官僚としてインド省に勤務する道を選んだ。

『一般理論』におけるケインズのピグー批判は、時に感情的と見えるほどに激しい。その原因のひとつは、マーシャルの弟子として個人的なライバル関係にあったためと考えられる。それに加えて、実直で重厚な学者ピグーと、華麗で切れ者の実務家ケインズとは、性格的に波長が合わなかったようである。要するに、2人の関係は水と油の関係であった。

『一般理論』は、当時の権威に挑む論争の書であった。大不況の中において、この論争はとくにアメリカの学界において注目され、サミュエルソンをはじめ、若く元気のよい学者の多くはケインジアンになった。その結果、社会全体の集計量としての総所得、総消費、総貯蓄、総投資などの関係を分析するマクロ経済学が、主としてアメリカで大々的に発展することになった。そして、各個人の意思決定を分析するミクロ経済学のほうは、マクロ経済学とは切り離されて独自の展開を遂げるようになった。

マーシャルやピグーの時代においては、ミクロとマクロの違いは強調されず、むしろ両者が総合的に処理された。ところが、「ケインズ革命」以降において

は、マクロ分析視覚が新たにできた反動として、マイクロとマクロとの間の完全な分業体制が敷かれた。しかも、分業の一翼を担うマイクロ経済学とは、富と生活の豊かさを目指すマーシャル流の経済学ではなく、価格決定と効率性を追求するワルラス流の経済学であった。

サミュエルソンの「新古典派的統合」

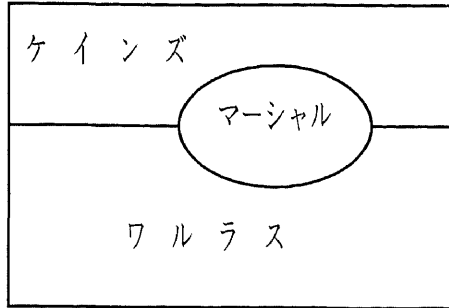
マイクロとマクロの間の溝は、一体どのように埋めるのであろうか。この問いに答えようとするのが、サミュエルソン（1948）の「新古典派的統合」の考え方である。

一方において、国民総生産物のパイの大きさを決めるのがマクロであり、ケインズの国民所得決定論がその任務を担う。他方において、与えられたパイ全体の中で、各生産者や各消費者の間で資源の効率的配分を図るのがマイクロであり、ワルラスの一般均衡理論が中心的な役割を果たす。つまり、まず、ケインズのマクロ政策によって、国民全体の資源が完全に活用され完全雇用がほぼ達成されるように努める。そうすれば、次には、ワルラスのミクロ的な各市場が円滑に働き、各主体の効率性と最適性が実現されるだろう。このようにケインズのマクロとワルラスのマイクロとは有機的に接合されるというのが、サミュエルソンの新古典派的統合の考え方のエッセンスである。

このような新古典派的統合の枠組みの中では、ケインズとワルラスががっちり手を握っていて、マーシャルの座り心地があまりよくない。ただ、マーシャルの短期と長期の考え方がケインズとワルラスの間で補完的に入ったり、外部効果の考え方が市場のワーキングとの関連で言及されるだけである。

以上のことを単純化すれば、新古典派的統合の考え方は図1のようになっていると言えよう。全体の枠組みは四角ばっていて、「ケインズの矩形」と「ワルラスの矩形」が上下から噛み合っている。ただ、両者のつなぎ目が必ずしも万全ではなく、「マーシャルの小楕円」が多少とも食い込んでいる。断っておく

図1 サミュエルソンの新古典派的統合



が、このような表現は比喩的に用いているにすぎず、いささか厳密さに欠けるところがある。でも、比喩の効果は時に絶大であり、事態の本質を直観的に明示する場合が多いのである。

経済学の東西冷戦

1950年代や60年代を振り返ってみると、当時のアメリカは世界に冠たるスーパーパワーの国であり、経済界は活気に溢れていた。世界の富の半分はアメリカに集中し、高性能の機械と有能な人間が共同して、高品質の製品を大規模に生産していた。だから、新古典派的統合の考え方は、現実経済のパフォーマンスによって裏打ちされているように見えた。

ところが、1970年代や80年代に入ると、さすがのアメリカ経済も陰りを見せ、ドイツや日本などの敗戦国が急速に追いついてきた。失業問題が人種差別の問題と絡んで次第に深刻となり、設備の老朽化や工場の閉鎖が目立つようになった。だが、ミサイル開発競争によって示されるように、米ソの冷戦がますます多方面に先鋭化されてきたことを背景にして、新古典派的統合の考え方は基本的にほとんど揺らぐことがなかった。ただこの間に変化があったとすれば、社会主義や共産主義に対抗して理論武装する必要があったために、市場経済のワ

ーキングを過度に美化するモデル分析が流行したことだった。私はこれを「経済学の東西冷戦」と呼んでいる。実際、東西冷戦の激化は経済学のモデル作りにも影響を及ぼし、マクロの分野では合理的期待形成のモデルが一時流行した。また、ミクロの分野でも、市場で取引される商品数が無限個存在したり、主体数が無限にいるような「ウルトラ完全競争モデル」の世界がうっとりと夢想された。

マーシャルとケインズの接合

すでに述べたように、現代経済学の主流をなす新古典派的統合の考え方は、**図1**によって示されている。それは基本的には、ケインズのマクロとワルラスのミクロを接合しようとするものであり、そこではマーシャルの影は小さく薄い。しかし、このような接合の仕方は果たして唯一のものだろうか。もっと自然な接合が他にないだろうか。

ケインズはマーシャルの愛弟子であり、ケインズの経済学はマーシャルの経済学から出ているはずである。なるほど、ケインズの『一般理論』はそれ以前の経済学への批判として成立した。そして、マーシャルは、ケインズによって「断罪」された経済学者の中の1人であるが、その点ではワルラスも「同罪」なのである。だから、もしケインズがワルラスと接合できるならば、ケインズとマーシャルの接合可能性の程度はもっと大きいというべきだろう。

『一般理論』を読むと、ワルラスへの言及はただ1ヶ所だけであるが、マーシャルへの言及は至るところに見られる。ケインズはマーシャルの全部を否定したわけではなく、マーシャルの基盤の上に独自の高楼を建立したのだ。それに対して、ケインズとワルラスの関係は本来、それよりもっと希薄だったはずである。

重要な問題は、マーシャルとケインズの接合によって何か新しい知見が得られるかどうかである。答は、もちろん然りである。そして、この新しい接合の

中から生活経済学を構想しようとするのが、本稿の主たる狙いなのである。

もっと正確に言えば、現代の経済学はマクロとミクロの2本柱から成る。前者はケインズ一辺倒であるが、後者のミクロは「ワルラス7割、マーシャル3割」の混合体である。ところで、この混合の割合いを逆転して「マーシャル7割、ワルラス3割」にし、その新しい混合体をケインズ経済学に接合すれば、どのような経済学がそこから醸成されるのだろうか。そしてこの場合、従来のようなマクロとミクロの完全分業体制は、依然として維持可能だろうか。

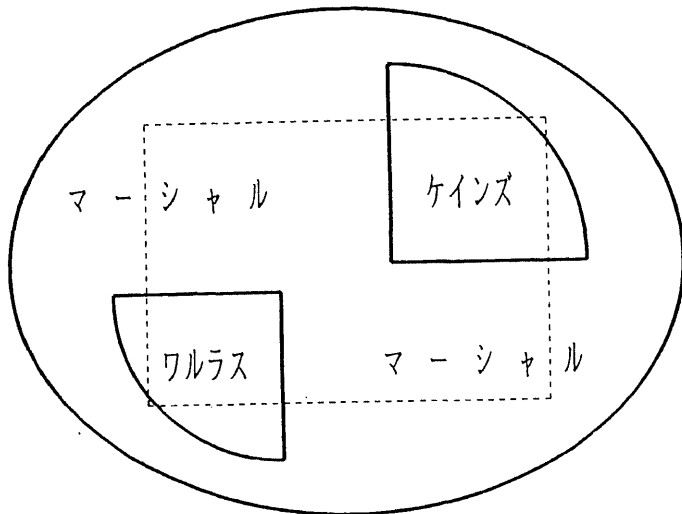
もしマーシャルを経済学の全体系の礎石に置くならば、われわれの分析対象となるのは、視野が狭くガツガツの「経済人」ではなく、不完全だが味のある「あるがままの人間」となろう。そのときには、マーシャルが共通の土俵となり、ケインズやワルラスを部分体系として含むようなグランド体系が構築されるだろう。そして、従来マクロとミクロの分化を越える広角で総合的な経済学が生まれるだろう。

以上のことを図示すれば、**図2**のようになろう。「マーシャルの大楕円」が「ケインズの扇形」や「ワルラスの扇形」を大きく呑み込んでいる。この図を**図1**と比較するとき、次のごとき2つの特徴が浮かび上がってくる。第1に、「マーシャルの大楕円」はいまや広々としており、従来の新古典派的統合を示す点線の矩形を部分として含んでいる。枠組みがこのように大きくなる理由は、単なる「経済人」ではなく、「あるがままの人間」がわれわれの分析対象となるからだ。

第2に、**図1**の「ケインズの矩形」と「ワルラスの矩形」とは分離されるとともに、前者が「ケインズの扇形」、後者が「ワルラスの扇形」へと変形している。両者の領域がこのように多少とも丸みを帯びている理由は、四角四面の人間ではなく、もっと柔軟な「あるがままの人間」がこれらの領域においても縦横に活躍すると考えるからである。

要するに、マーシャルを現代に生かすことによって、経済学の範囲は拡がり、

図2 マーシャルを現代に生かす——グラウンド体系——



内容は豊かになる。そして、この新しい枠組みの中においてこそ、生活経済学に新しい活躍の場が与えられるだろう。⁸⁾

3. 厚生経済学から生活経済学への道

3-1. 厚生経済学の成立と停滞

ピグーの厚生経済学

一昔前までは、「ピグーといえば厚生経済学、厚生経済学といえばピグー」と言われたものだった。ピグーと厚生経済学は、ほぼ同意語とみなされ、世界の経済学界をリードしていた。私がずっと昔に学部の学生であった頃、先輩の1人は「厚生経済学こそわが生命だ、心中してもいいと思っているくらいだ」といつも怪気炎を上げていた。

だが、現代においては状況が変化し、ピグーは経済学の主流からやや離れた位置にあるようだ。そして、「ミスター厚生経済学」と呼ばれ、心やさしかった先輩はすでに病死し、今では私の夢枕に出てくるだけである。

我々は20世紀から21世紀への転換の時期にいる。世界は混乱と激動の最中にあり、日本も例外ではない。だから、経済学の舞台の主演と脇役が再び入れ替わり、ピグーの経済学が再び脚光を浴びる日が来るかもしれない。かの先輩もあの世からこの世に向かって、「頑張れよ、俺がついてるから」とエールを送っているような気がする。

さて、A. C. ピグー (1877~1959) は、人間の研究を進めたマーシャルの愛弟子であった。ピグーには実務家ケインズの派手さはなく、アカデミックな世界にこもって、真面目に研究に励むタイプの学者であった。主著『厚生経済学』(1920)は、ピグーの真骨頂を示す大作だが、1930年代の大不況とケインズ経済学の登場の嵐の中で、次第に影響力を失っていった。だが、人間の生活の質や自然との共生が問われている現在、ピグーの厚生経済学の意味を今一度考え直してみる必要がある。ピグーが再び輝く存在になる日も近いと思う。

人間生活の改良の道具

ピグーはケンブリッジ学派の伝統をついで、「冷静な頭」の中に非常に「暖かい心」を持つ学者であった。主著『厚生経済学』の「序文」の最後の文章は、今でも読者を感激させずにはおかない名文である。

「経済学者がやり遂げようと努力している複雑な分析は、単なる頭の体操ではない。それは人間生活の改良の道具である。我々を取り巻く悲惨と不潔、数百万のヨーロッパ人の家庭において消えようとする希望の炎、一部の富裕家族の有害な贅沢、多数の貧困家庭をおおう恐るべき不安……これらのものは無視できないほど明白な害悪である。我々の科学が求める知識によって、これを制御することは可能である。暗黒から光明を！この光明を探究することは、《政治

《経済学という陰惨科学》がこの学問を学ぶ人々に対して提供する仕事であり、この光明を発見することは、恐らくその褒美なのである」(訳書、第1巻、61ページ)。

ピグーの厚生経済学は、単なる頭の体操のためではなかった。ここには、イギリス人に特有な経験主義と現実主義がある。それは元来、人間生活の改良を目指すためのものであった。人々の貧困・悲惨・不潔・不安などを救おうというピグーの意図は、多くの読者の共感と呼んだことだろう。だが、残念ながら、その議論は明晰さに欠けるものがあり、ときには非常に回りくどいものがあった。「文は人なり」というから、ピグーの地味で用心深い性格が書物にも反映してしまったのだろうか。それはともあれ、以下において、ピグーの経済学の内容を詳しく調べてみよう。

「厚生」とは何だろうか

ピグーが厚生経済学で目指したものは、「厚生」(welfare)を増進するための実際的措置を採るために、その理論的フレームワークを提供することである。だが、厚生とはそもそも何であろうか。この点が明確でないと、次の議論に進めないはずである。

ピグーによると、厚生とは範囲が非常に広い。だから、その内容に関しては、一般的な議論をする必要がないと即断する。そしてただ急ぎ足で、厚生とは満足・不満足を示す人々の意識の状態であり、大小比較が可能なものから構成される、とあいまいに述べるにとどまっている。私見によれば、ピグーは「厚生とは何か」について、もっともっと綿密に議論すべきであった。ましてや、『厚生経済学』は800ページを超える大著であるから、議論のためのスペースは十分あったはずである。あとで詳しく論じるように、この点の突っ込みの不足が、後代における厚生経済学の停滞と挫折を招く遠因となる。やはり、学派の元祖は、深遠な哲学的議論を避けては通れないのだ。この点では、ピグーはあまり

元祖らしくないようである。⁹⁾

ピグーによれば、厚生¹⁰⁾の範囲があまりにも広いので、それをもっと限定する必要がある。もっと具体的には、図3が示すように、厚生一般の中で、直接もしくは間接に貨幣という測定尺度にかかわる部分を取り出し、それに「経済的厚生」(economic welfare)という名前をつける。分かりやすくいえば、厚生一般の中でおカネで測れるものが経済的厚生であり、測れないものが非経済的厚生である。

ここで、当然の問題が生じる。その問題とは、経済的厚生と非経済的厚生との間に、ここだという明確な一線が引けないことである。だが、用意周到なピグーとしては珍しく(あるいは珍しくなくというべきか?)、経済的厚生の増大は、社会の厚生一般の増大と大体比例するのだ、と断定する。そして、このように考えた経済的厚生こそが、経済学の分析対象なのであると胸を張る。これは少々荒っぽい議論で、胸を張られては困る。しかし、ピグーは無理に胸を張って、先へ先へと議論を進めていく。

経済的厚生と国民分配分

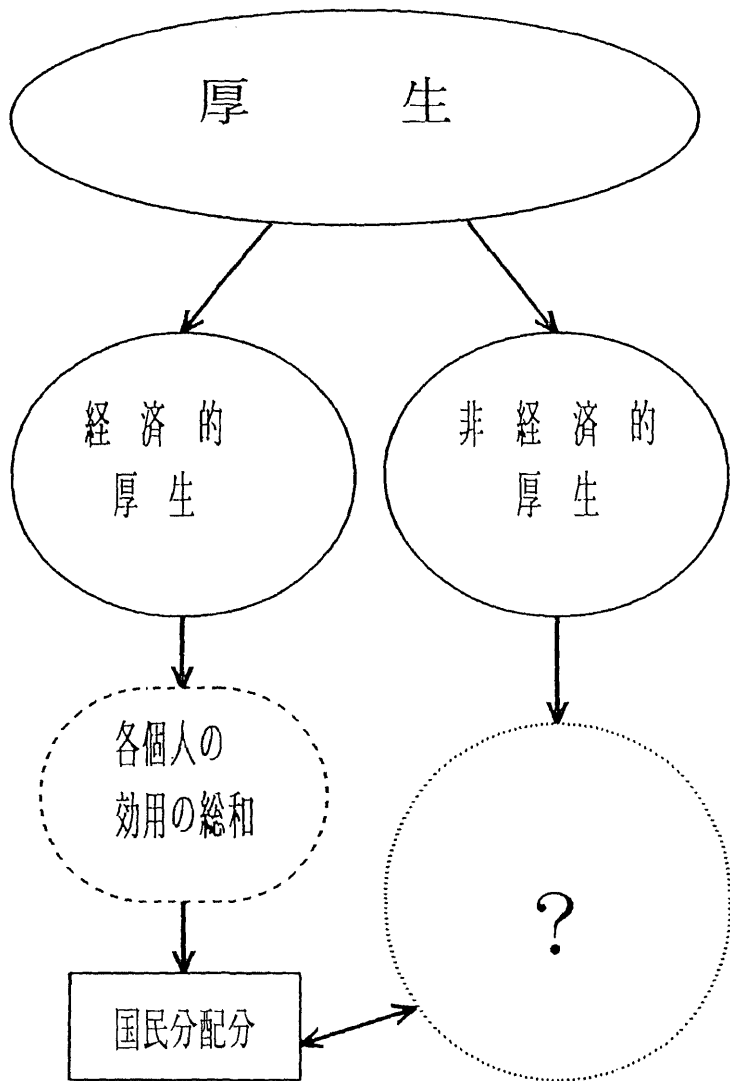
上に見たように、ピグーによれば、一国の経済的厚生が厚生一般に比例して変動するという。これを認めるにしても、それでは一国の経済的厚生の大きさは一体何によって測られるのだろうか。以下、ピグーの推論を再現してみよう。

経済的厚生という以上、それは各主体の効用水準と密接に関係しているはずである。もっと正確には、図3が示すように、それは理論的には各個人の効用の総和によって定義される。例えば、簡単化のために、社会がAさんとBさんとCさんの3人から成ると仮定しよう。すると、頭の中では、次のような等式が成立するはずである。

$$\text{経済的厚生} = \text{Aさんの効用} + \text{Bさんの効用} + \text{Cさんの効用}$$

ところが、実際の上では、上式の右辺の測定には非常に大きな困難が伴う。

図3 ビグーの「厚生」とは何か



というのは、例えば、Aさんの「効用」自体は目に見えるものではなく、身長や体重のように客観的に観測することができないからである。同じ困難は、BさんやCさんの効用についてもいえる。

ピグーは上のような困難を避けるために、上の図3が示すように、うまい「便法」を用意した。その便法とは、経済的厚生そのものを直接取り扱わずに、その「客観的対応物」たる「国民分配分」(national dividend)を問題にすることである。ここで、国民分配分とは現在の「国民所得」の概念とほぼ等しく、AさんやBさんやCさんが賃金、利子、地代などの形で受け取る金額を総計するものである。

このように、ピグーは「厚生→経済的厚生→各人の効用の総和→国民分配分」とやや乱暴に議論を進めて、次のような結論を最終的に引き出している。社会全体の厚生は、①国民分配分という全体のパイが大きくなればなるほど、②パイに占める貧乏人の取り分が大きくなればなるほど、③パイの変動が小さければ小さいほど、ますます大きくなる。

上のような結論は、非常に常識的なものである。実際、800ページに及ぶ大著から導かれた結論としては、いささかも足らないと感じるほど平凡であるかもしれない。でも、これが「常識人」ピグーのピグーらしいところなのであろう。

私見によると、分配と変動という②と③の論点は大変重要であり、「暖かい心」の問題に関係している。しかし、ピグー以後の厚生経済学者の最大の関心は、「冷静な頭」どころか、「凍った頭」で厳密な演算を行うことだけへと向かい、①の効率性の問題だけが専ら議論されるようになってしまった。ピグーに言わせれば、このように①の問題だけを取り上げ、②と③の問題を切り捨てるやり方は、甚だ非常識なことなのだろう。だが、残念なことに、後代の経済学の発展は、ピグーが考える「常識」から外れたところで行われることになる。

ピグーの悲劇

いまピグーの大著『厚生経済学』を読み直してみると、残念でならない気がする。ピグーの経済学は本来、「人間生活の改善」を目指す学問として画期的なものであった。ピグーがそもそも関心を寄せたことは、貧困・悲惨・不潔・不安・無知など、当時の人々の痛ましい生活の状態であった。ところが、この大著における議論の展開をみると、当初のまことに雄大な構想がだんだん萎んでいき、ついには近似的には「厚生＝国民分配分」と考えてもよかろう、とピグーは早合点してしまったようだ。

このような「ピグーの悲劇」は、なぜ起こってしまったのであろうか。思うに、推論の最初のところで、「ボタンのかけ違い」が起こったようだ。図3を再び眺めて見よう。そこでは、厚生一般が経済的厚生と非経済的厚生とに分かれている。重要な問題は、後者の「非経済的厚生」とは何か、ということである。ピグー自身はこの問題を深く考えなかったために、厚生一般の増加と経済的厚生の増加とはほぼ正比例するのだ、と即断してしまったのだ。

ところがである。具体的な問題を取り上げてみると、経済的厚生と非経済的厚生が逆行関係にあることがよくある。例えば、景勝の峡谷に巨大ダムを建設すれば、国民所得が増加し、経済的厚生が増えるかもしれない。だが、ダムの建設は自然の破壊をもたらし、おカネで換算できない損害を与えるかもしれないのだ。また、水俣病事件によって典型的に示されるように、企業の経済的価値に比較して、人命や健康の価値がきわめて低く抑えられることがある。¹⁰⁾

要するに、経済的な繁栄と人間的な貧困が同時に発生するかもしれないのだ。ピグーは、非経済的厚生の意味について、もっと真剣に考えるべきであった。図3の右下に記した「？」印は、ピグーの経済学自体の「？」印を物語っているのである。

3 - 2. パレート最適の空しさ

激動の時代と4通りの対応の仕方

ピグーの大著は1920年に刊行されたが、それ以後ピグーを取り巻く政治経済状態は何度も大きな変化を経験した。すなわち、1920年代の陽気で浮かれた黄金時代と、29年の大恐慌の発生に続く30年代のじめじめした沈滞の時代、第2次世界大戦の勃発と戦後処理で慌ただしかった40年代、そして資本主義と社会主義が覇権を争った50年代から80年代までの東西冷戦時代…。

このような激動の70年間は、経済学の潮流に対して大きな影響を与えざるを得なかった。アメリカやイギリスの資本主義は昔の資本主義とは違っていたし、ソ連では社会主義の実験が大々的に行われていた。経済学の理論と現実との間のギャップは、誰の目にも明らかだった。このような「経済学の危機」を眼前にして、経済学者は次のような4通りの対応を示した。

第1の対応は、「資本主義に明日はない、未来は社会主義のものだ」というものであった。そして、このような対応をとった「進歩派」の人々は、マルクス主義に基づいた社会主義経済の「明るい未来」に夢をかけた。第2の対応は、「不況は回復への一時的な過程にすぎない、経済はやはり自由な資本主義に限る」というものであった。このような「保守派」の人々は、ワルラスの基礎の上に精緻なモデル分析を行うことに精を出し、社会主義や共産主義の「理想像」に対抗しようとした。第3の対応は、「自由放任の資本主義は良くないが、国家介入を伴う資本主義はまだまだ生き長らえるし、マルクス流の社会主義より勝る」というものであった。このような「修正派」の人々は、ケインズ流のマクロ経済政策の有効性を深く信じた。そして、第4の対応は、「資本主義も社会主義も完全ではない、結論を急がず、じっくりと腰を落ち着けて考えてみよう」というものであった。こうした「良心派」の人々は、マルクスからもワルラスからも、そしてケインズからも一歩距離を置き、マイペースで現実的な分析を

一步一步積み重ねていった。

言うまでもなく、これら4つのグループの中で、第1の「進歩派」が最も威勢がよく、第2の「保守派」と第3の「修正派」も相当に元気が良かった。しかし、第4の「良心派」の方は最も地味でおとなしく、学界の影響力を次第に失っていった。激動と戦争と荒廃の時代には、「良心派」はやはり最も居心地が悪いのであろうか。不幸にも、厚生経済学の旗手ピグーは、学問的にも性格的にもこのような「良心派」の代表選手の1人であった。

効用の個人間比較

上で述べたように、ピグーによれば、国民分配分という名のパイに占める貧乏人の取り分が増えれば、社会の厚生が増えるはずである。つまり、金持ちのAさんからおカネを取り上げて、貧乏なBさんにそのおカネを差し上げれば、社会全体として厚生レベルが上がるはずである。このような考え方は普通の人間なら常識なのだろうが、理屈ないし屁理屈が飯より好きな一群の経済学者の神経をひどく刺激することになった。

一見したところ、ピグーの議論は効用の個人間比較を絶対に必要にしているかのようである。つまり、おカネを取り上げられたAさんの効用の減少分と、おカネを与えられたBさんの効用の増加分が「同じ尺度」の上で測られて、前者のほうが後者より小さいのだ、と断言しているかのようである。ここで、私は「ようである」と注意深く述べたが、当時の学界の空気はそれほど注意深くなく、ピグー批判のほうに一方的に傾いていった。

現在の時点から、この批判を冷静に再検討してみると、批判はそもそも「的はずれ」だったのではないかと思う。分かりやすい譬えを出すために、いま音楽コンクールで2人の歌手AさんとBさんが決勝に残っている状況を想定しよう。Aさんはテノールでイタリア民謡を歌い、Bさんはソプラノでオペラの Aria を歌う。2人の間では、音質も違うし、歌う曲も違う。でも、審査員は2

人の出来栄えについて比較せざるをえないし、例えばAさんに90点、Bさんに85点と採点したところで、採点のプロセス自体に文句がつくわけではあるまい。その理由は、こういう採点が厳密な客観性を欠くとしても、それが便宜的な方法だと人々によってあまねく認められているからだ。人々の間に共感や同感の感情があるかぎり、音楽コンクールは円滑に運行するわけである。¹¹⁾

それと同様に、たとえ土地成金から貧乏な教師におカネの移転があったにせよ、それが大多数の人々の共感によって支えられているかぎり、その移転は社会の厚生を増加するとみなしてよからう。歌唱力や効用の個人間比較が「科学的」に可能かどうかは、さしたる問題ではないのだ。それよりもっと重要な問題は、その比較を「便宜的」に行うことが人々の共感によって支持されているかどうかなのである。人々の間に共感や同情があるかぎり、われわれは屁理屈を乗り越えて、もっと実りある政策を推し進めることができよう。

ところで現代の主流派経済学においては、私利私欲のみを追う「経済人」の姿ばかりが前面に出るあまり、気くばりをし共感の感情を持つ「あるがままの人間」の姿が背後に押しやられている。だから、今日に至るも残念ながら、われわれは「マイナスの遺産」を引きずっているわけだ。マイナスの遺産をプラスに変換すること——実はこれが生活経済学の体系化と関係している。だが、この点について詳しく議論する前に、ピグー以後の厚生経済学の停滞の様子を確認しておきたいと思う。

ロビンズの批判と時代の風潮

1930年代に入ると、ピグーの厚生経済学の人気は下がる一方だった。とくにロビンズは、ピグーの厚生経済学の攻撃の旗手であって、個人間の効用比較を前提にするような学問は「科学的でない」と批判した。ピグーの筆舌の晦澁さと比較して、ロビンズの批判はシャープな弁論術の上になっており、一見説得力があるように見えた。さらに、当時の経済学の潮流は、マーシャル流の富の

科学からワルラス流の価格決定の科学へと大きく傾斜していた。というのは、共産主義のユートピアへの対抗手段としては、不完全な「あるがままの人間」という現実世界よりも、完全競争・完全情報の世界という「もうひとつのユートピア」のほうが強力であるように思われたからである。

ロビンズ(1932)はワルラスの方向をさらに進めて、「経済学とは、代替的な用途をもつ希少な諸手段と諸目的との関係としての人間行動を研究する科学である」として、経済学の目的をごく狭く限定した。人間行動の科学とはいうものの、分析の対象となる人間は、一定の目的のために希少な手段をいかに効率よく利用するか、という点のみに腐心する抽象的な「経済人」である。そこには、情報不足で選択に迷い、慣習と義理にも影響される「生身の人間」が活躍する余地が残されていないのだ。

皮肉なことには、ロビンズが考えるような合理性一辺倒の人間の姿は、共産主義者マルクスが想定した人間像と相通じるものがある。というのは、マルクスにおいても、資本家は「人格化された資本」とみなされ、人間の感情や慣習を無視し、ただ労働の搾取の極大化に走る人間と考えられていたからである。「両極端はとなり合わせ」ということだろうか。

新厚生経済学とパレート最適

今から振り返ってみると、ピグー流の経済学に対するロビンズの批判は、当時の経済学界において深刻に受け止められたようである。そこで、ロビンズの批判を免れた厚生経済学の新体系を樹立することが、急務の課題となった。それでは、このような「新厚生経済学」の特徴とは一体どういうものであろうか。

その特徴を端的にいうと、それはピグー流の「旧厚生経済学」とは異なり、個人間の効用比較の問題を何とか回避することであった。そのために、経済厚生極大化概念を新たに設ける必要に迫られた。その概念とは、ローザンヌにおけるワルラスの後継者V. F. D. パレート(1848~1923)によって提唱さ

れたものであり、特に「パレート最適」(Pareto Optimality)と呼ばれている。

少し厳密に定義すれば、パレート最適の状態とは、「ある社会において、ある期間における利用可能な資源量、各生産者の技術、および各消費者の状態を悪化させることなく、少なくとも1人の消費者の状態を良化させるような再編成がもはや不可能であるような状態」を意味する。すなわち、いま社会にAさんとBさんとCさんの3人がいるとしよう。このとき、これら3人の立場を同時に良くすることは不可能であり、Aさんの立場を良くするためには、Bさん又はCさんの立場を不利にせざるを得ない場合に、社会はパレート最適の状態にある。

もっと具体的には、J. R. ヒックス、カルドア、シトフスキーなどによって代表される新厚生経済学の学者たちは、各種の無差別曲線と変形曲線を用いて、競争均衡とパレート最適の関係を吟味し、次のような「厚生経済学の基本定理」を樹立することに全力を注いだ。¹²⁾

「すべての競争均衡はパレート最適であり、またすべてのパレート最適は競争均衡である」。すなわち第1に、完全競争のもとで、各消費者が効用を極大化し、各生産者が利潤を極大化する場合には、価格システムを媒介としておのずから、消費財および生産財のパレート最適配分が実現される。その反対に第2に、消費と生産のパレート最適配分状態のもとでは、もし適当に価格システムを選ぶならば、そこで各消費者は効用を極大にし、各生産者は利潤を極大にする。

思えば、1960年代は「一般均衡理論」(general equilibrium theory)の黄金時代であった。その代表者は、K. J. アロー、G. ドブリュー、L. W. マッケンジーなどの学者である。この一般均衡理論においては、これらの「切れ者」の学者が、分離定理や不動点定理などの高級数学を駆使して、市場経済のワーキングとパフォーマンスを厳密に分析した。その背景にはもちろん、米ソの冷戦構造の激化と、資本主義の生き残りの問題があったことは否めないだろう。

う。そのとき、上述の「厚生経済学の基本定理」が、数学的に一層高度で精緻な形で再確認されたわけである。¹³⁾

パレート最適の問題点

人によっては、パレート最適の定義は用意周到で、もっともらしく見えるかもしれない。しかも、微分トポロジーという高級数学で、美しく理論武装されている。だが、「もっともらしく見える」、「美しく装う」というのと、「なるほどもっともだ」、「本当の実体はこうだ」というのとは、次元が全く違う。うまい話には、必ず裏があるのだ。

まず第1に問題となるのは、パレート最適の状態を定義するのに、ある時と所において、ストックの資源量を所与とし、フローの取引量のみを取り扱っていることである。しかし、もし出発点においてストックの分布が著しく不平等であれば、仮にフローの調整が行われても、貧者の持つ不公平感はほとんど払拭しないだろう。実際の所、バブル的な投機によって土地価格が急騰すれば、土地を持つ者はたちまちにして「土地成金」になり、持たざる者はささやかなマイホームの夢さえ破れてしまうだろう。ストックの問題を避けてフローだけを扱う議論は、あまりにも皮相的である。

論点を明確にするために、AさんとBさんの2人について、次のような2つの分配方式を考えてみよう。

方式①： Aさん＝（ストック1000，フロー100）

Bさん＝（ストック 100，フロー 20）

方式②： Aさん＝（ストック2000，フロー110）

Bさん＝（ストック 70，フロー 30）

数量の単位は任意にとってある。普通は金銭単位だろうが、ここではもっと自由に考えてよい。例えば、ストックの数量としては、宅地面積、住環境、有形・無形の財産など、豊かな生活を送るために必要なもの一切が数量化されて

いる。同じことがフローについても言える。

分配方式が①から②へと変更されるとしよう。このとき、フローに関するかぎり、AさんもBさんも、絶対額で10単位増えており、ともに不満はないはずである。それどころか、Aさんの伸び率が10%であるに対して、Bさんの伸び率は50%であるので、貧乏なBさんの気持ちはスカッとするはずである。しかし、話しはここで終わらないのだ。方式の変更はストックの配分に対して大きな影響を及ぼす。Aさんのストックが1000から2000へ倍増しているのに、Bさんのストックは100から70へと3割減少している。これはBさんにとって由々しき事態である。ところが、こういう事態に対しては、パレート最適の概念は全く無力であり、新厚生経済学から積極的な解答を引き出すことができない。

第2に、パレート最適の考え方は、人間の最も根源的な感情を無視している。それは、人間の幸福の状態が他人の状態によって大きく影響を受ける、という点である。同情や哀れみなどはプラスの「外部効果」だが、それはおおむねそれほど強くない。それよりはるかに強い感情は、ねたみ、そねみ、うらみ、いじめ、はらいせなどの「外部効果」である。「他人の不幸は蜜の味」というように、有名人のゴシップやスキャンダルほど、一般人の優越感を回復させるものは他にないかもしれない。だから、選挙が自熱してくれば、どの候補者も自分の政策の宣伝よりも、対立候補を中傷することに熱心になりがちである。

いま、次のような5つの分配方式を比べよう。

方式③： Aさん=100, Bさん= 20

方式④： Aさん=200, Bさん= 60

方式⑤： Aさん=200, Bさん= 21

方式⑥： Aさん= 70, Bさん= 50

方式⑦： Aさん=215, Bさん= 15

数量はフローでもストックでもよいし、金銭でもそうでなくてもよい。分配方式③が出发点だと想定する。

分配方式が③から④に変更されたとする。このとき、金持ちのAさんは2倍豊かになり、貧乏人のBさんは3倍豊かになる。方式④は方式③より「パレート改善」されている。この場合には、AさんもBさんも文句を言わず、方式の変更を受け入れる公算が大きい。

しかしながら、方式③が⑤に変更された場合はどうであろうか。このとき、パレート改善は実現されるものの、Bさんの状態の改善〈20→21〉はAさんの状態の改善〈100→200〉に比して微々たるものであり、貧富の格差は以前よりはるかに開いているのだ。もしBさんが慈悲深い観音さまのようでなく、普通の血の通った人間であるならば、③から⑤への変更を喜ばないであろう。Bさんの立場からすると、③から⑥への改革が非常に望ましいものである。だが、この改革案にはAさんが反対するだろう。また、もしAさんがガリガリ亡者であるならば、方式⑦が最も歓迎されるだろう。例えば、所得税の軽減と消費税の引上げが同時に実行されるならば、その効果は③から⑦への変更に近いものとなる。

要するに、荘厳な数理モデルの寺院の中では、パレート最適の「鐘」は「サイテキ、サイテキ」とあるいは美しく響くかもしれない。さらに、一部の人々はその鐘の響きにコロリと幻惑されてしまうかもしれない。だが、パレート最適の真の意味を知るにつれて、鐘の音色が次第に悪くなっていくだろう。それが「サイテイ、サイテイ」と空しく響くに至るまでに、われわれは「鐘」を新しいものに付け替えなければならない。

3 - 3 . 生活経済学の課題

厚生経済学を現代に生かす

経済学の歴史は相当古い。アダム・スミスの名著『国富論』(1776)以来、200年以上の歳月が流れている。この長い間、経済学は人々の生活を豊かにする科

学にふさわしい発展を遂げてきただろうか。

スミス以降の経済学の歴史をみると、それはワルラス流の価格決定論と、マーシャル流の富・生活論の2つに大別される。前者で取り扱う人間は、極大化・極小化一辺倒の「経済人」であるのに対して、後者で問題とする人間は、感情を持ち、生活の改善を願う「あるがままの人間」である。

すでに述べたように大胆に言えば、現代の経済学の主流派は、「ワルラス7割、マーシャル3割」の経済学である。新しい生活経済学を構想するとき、このミックスの割合を逆転し、「マーシャル7割、ワルラス3割」でなければならぬ。そしてそこに、血気と期待の役割を重視する本来のケインズがドッキングする必要があると思う。最近の経済学者は頭も心も凍てついてしまったようである。ここで再び、マーシャルの精神を生かして、「暖かい心と柔らかい頭」を持たなければ、経済学は現実からますます遊離してしまうだろう。

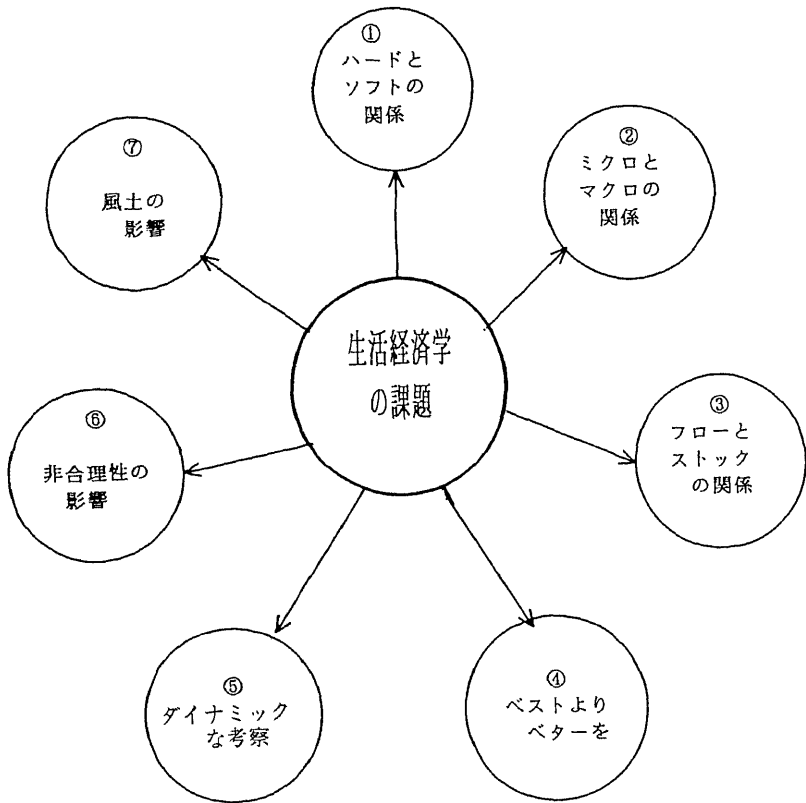
振り返れば、ピグーの厚生経済学はもともと大胆な構想であり、人々の貧困・悲惨・不潔・不安・絶望などの生活状態をいかに改善するかを意図していた。ところが、その理論的展開においては、問題が「経済厚生イコールGNP」のように矮小化されてしまい、効用の個人間比較の迷路に入ってしまった。その結果、あたかもパレート最適を図ることが経済厚生の最大化につながるのだ、という過信ないし迷信が生まれたようである。だが、このような奢りや迷いから目覚める時期がそろそろ来ているのではないだろうか。

もちろん、昔の厚生経済学をそのまま復権させるのはよくない。それを現代風にアレンジし直して、新しい魂を入れなければならないだろう。そこにこそ、生活経済学の存在意義がある。厚生経済学から生活経済学へ——これが今日の経済学者が挑まなければならない課題なのである。

生活経済学の体系化——いろいろなポイント

生活経済学を「現代に生きる厚生経済学」として体系化しようとする場合、

図4 厚生経済学の課題——7つのポイント



いろいろなポイントを押さえておくことが必要である。基本的な考え方としては、経済学の「風の向き」をワルラスの方向からマーシャルの方向に変えなければならない。このことは、経済学を単なる価格論から豊かな生活論へと再構成することを意味する。

もっと具体的に述べると、図4のようになろう。すなわち、生活経済学の課題として、次の7つのポイントが大変重要となるのだ。

第1に注目したいのは、ハードとソフトの関係である。一昔前は、「財イコー

「有形なハードなもの」という簡単な考え方でよかった。だが現代では、財やサービスの定義をできるだけ広くするのが実際に適っている。というのは、不確実性の世界では、リスク・安全・情報・流通・教育・保険・医療など、各種のソフトが市場の取引対象となるのだ。さらに、環境・共生・生態系などが、生活経済を豊かにする上でキーワードとなるだろう。

豊かな生活を確保するためには、単なるGNP至上主義ではすまされない。時には、生産の効率を犠牲にしても、生活の不安や不平を大幅に少なくし、自然環境や生活環境の悪化を防ぐ必要がある。われわれの価値観も、「大きいものはよいことだ」という考えから、「小さいものは美しい」という考えへと変換しなければならない。¹⁴⁾

第2に考慮したいのは、マイクロとマクロの相互作用である。一般均衡理論やゲーム理論を含めて、現代経済学の基調は、すべてのことをマイクロの個人に還元するということである。だが、日本社会では、人々の「横並び意識」が強く、全体の「空気」や「雰囲気」で議論の方向が決まることが珍しくない。マクロはマイクロを集計したものだが、それは単なる集計ではない。時には、全体としてのマクロのあり方が、マイクロの個人行動を制約することもあるのだ。従来の経済学は、〈マイクロ→マクロ〉という一方向にのみ関心を寄せてきたが、これからは〈マクロ→マイクロ〉という逆方向をも考慮に入れなければならない。

テレビの人気者ビートたけしは、鋭い寸言を発するので有名だ。その中のひとつに、「赤信号みんなで渡れば怖くない」というのがある。ひとりの人が交差点を横断する時、普通は信号を無視するわけにはいかない。だから、その人の最適行動は、「青信号で進み、赤信号で止まる」であろう。ところが、もし横断する大勢の人が一挙に信号を無視すれば、どういう状況が生まれるだろうか。ひとりなら足を止める人も、皆につられて歩き出してしまうだろう。そして、皆と共同歩調をとらないと、他人に蹴飛ばされかねないのだ。

思うに、戦後の日本経済が歩んできた道を振り返ると、ビートたけしの言葉

は非常に教訓的であろう。日本は、マクロとしては「経済大国」だが、ミクロとしては「生活大国」ではない。マクロとミクロのこのギャップを埋めることにこそ、生活経済学の最大の課題がある。

第3に、フローとストックの相互作用も重要である。現代経済学では、変数と与件を完全に分離する考え方が支配的である。だが、バブルで一般物価が急騰すれば、食物・衣料などのフローの価格が変化するばかりでなく、土地・家屋などのストックの価格も激変するだろう。また、資産の不平等を不問にしたままで、ただ資金格差のみを問題にしても、ゆたかな生活をめざす人々の心に訴える力は少ないだろう。

私が勤める大学は、人工的な学園都市の中心にある。農民の多くは、フローとしての農業収入が少なく、最小限の住民税しか払っていない。ところが、彼らのストックは非常に豊かであり、にわか「土地長者」として豪勢な邸宅に住んでいる。これと対照的なのが、大学や研究所に勤める人々である。学園都市の「新住民」は、「旧住民」と比較して年間給与が高いために、支払う住民税も高い。しかも、新住民の住宅事情は旧住民のそれとは雲泥の格差がある。このようにフローとしての貧富とストックとしての貧富が比例しない場合、一方の変動のみを問題にし他方を無視することは許されないであろう。

第4に、理想的なベストよりもベターを目指したいと思う。共産主義思想にしても、パレート最適の概念にしても、発想の根本は同じである。というのは、ともにベストの状態の実現を前提にしているからである。だが、現実理想と違う。あまりにも空理空論を追いすぎると、理想社会をいたずらに美化してしまいがちである。また、一方の理想が破れると、その反動として、他方の理想へと極端に走ったりもする。利潤の極大化とか効用の極大化というように、ぎりぎりの極大化を求めると、それによって失うものが少なくない。

例えば、生産第一主義で能率一辺倒の社会におれば、周囲の自然は破壊され、市民の生活が犠牲にされがちである。ぎりぎりを追い求めると、無理が出てく

る。ゆたかでゆとりのある生活を送るためには、ベターのところでは一步一步着実に前進することが必要である。

第5に、スタティックなだけでなく、ダイナミックな考察が是非必要である。異なる世代間の公平性の実現を強く念頭に置く必要があるだろう。

非合理性と風土の影響

すでに述べたことだが、現代経済学では、各主体はぎりぎりの条件付き極大化を目指すとしている。だが、生身の人間は経済活動に従事するときでさえ、「まずまず」のところで満足したり、「おやっと思う」行動をとったりするのだ。その理由は、人間の行動はそれほど計算合理的でなく、時には半合理的ないし非合理的な感情にもとづいているからである。だから、生活経済学の構築のさいに必要な第6のポイントは、このような人間行動の非合理性をどのように取り込むかである。

アダム・スミスは『国富論』(1776) 第10章において、リスクに対処する際の人間行動の非合理性をすでに言及していた。スミスによると、あらゆる人は利得の機会を過大評価し、たいていの人は損失の機会を過小評価する傾向がある。一方において、利得の機会が過大評価されるという事実は、宝くじがあまねく成功をおさめていることから分かる。国営の宝くじは売り出し価格の値打ちを持たないが、一攫千金の夢のために買ってしまふ。他方において、損失の機会がしばしば過小評価される事実は、保険加入があまり普及していないことから知れるとスミスは言う。当時の大英帝国では、100軒の家屋の中で99軒までもが火災保険に入らず、多数の船舶が戦時中ではさえ保険もかけずに航行していた。人間は、とくに若者はリスクを軽くみる傾向がある。

現代の経済学は分析道具を恐ろしく発達させてきたが、肝心のアイデアの点になると、スミス以下であることが稀れではない。これではよくないと思う。現実の経済の投資行動は人間の精気や血気と深く関係しており、「やるっきゃな

い」という企業家精神が市場経済のダイナミズムを支えているのだ。生活経済学で扱う人間が単なるエコノミック・アニマルではなく、生身の血の通った人間である以上、われわれは人間行動の非合理性の問題を積極的に取り扱わねばならない。計算合理性と非合理性は互いに絡みあっており、分離するのが困難な以上、両者の存在をあるがままに認めた総合的なアプローチが必要不可欠なのである。

第7の論点は、風土と経済は互いに影響しあっていることである。現代の経済学のモデルでは、想定されている状況が、まるで真空の中でロボットとロボットが取引をしているかのようなようである。だが、これはフィクションであって、現実ではない。

あるがままの人間は常に国民性の影響を受けており、風土・文化・民族・歴史などの非経済的要因が人々の行動を強く制約している。そのことは、タテ社会とヨコ社会、柔構造と剛構造、横並び意識と独立自尊の気風などの比較から明らかである。

例えば、日本は「保険大国」であるが、その事実と保険思想との mismatch がよく指摘されている。日本においては一般に、保険と貯蓄が未分化であり、保障型の定額保険よりも、貯蓄型の養老保険が好まれる傾向がある。つまり、欧米社会と異なり、「掛け捨て嫌い」の保険思想が日本社会で定着している。だが、最近においては「新人類」と呼ばれる若者の出現の影響もあってか、日本人の保険思想にも若干の変化が見られるようであり、掛け捨て型の定額保険の割合が着実に大きくなってきている。¹⁵⁾

以上の7つのポイントが、ゆたかでゆとりのある生活を考える科学、すなわち生活経済学を構築するために避けて通れない点である。もっと具体的で、もっと突っ込んだ議論については、『生活経済学講座』の各巻において詳しく展開されるであろう。

4. 信無くば立たず——おわりに

留学生との会話から

筑波大学にいと、外国からの留学生に接触する機会が多い。最近では、中国からの留学生の数が年々増加している。この中国では、「社会主義市場経済」という世紀の大実験が行われつつある。それでは、社会主義体制の中に市場経済という「異質」なものを敢えて導入しようとする動機は何であろうか。また、われわれはこれらの留学生に対して、どのようなアドバイスを与えるのがよいだろうか。

ひとつのアドバイスの仕方はこうである。「市場経済を是非導入しなさい。なにしろ、競争均衡はパレート最適であり、その逆も成り立つことが厳密に証明されているのですから」。だが、こういう硬直的な答えを聞いて、留学生の多くは果して納得するだろうか。

もうひとつの回答の仕方はこうである。「市場経済を採用すれば、社会の矛盾と搾取が復活します。共産主義という永遠の理想の旗をそう簡単に下ろすものではありません」。これもあまりにも教条主義的であって、現実に目覚めた留学生の共感を得るのは困難であろう。

われわれは、もっと素直な気持ちをもつべきだ。この素直な気持ちから、第3の道が生まれる。「人間がつくる社会は、どれも完全ではありません。ベストを望まず、ベターを目指しましょう。不完全で生身の人間にとっては、市場経済のほうが計画経済より豊かな生活を約束してくれるでしょう」。実際のところ、留学生が日本経済の勉強から一番期待するのは、多様で自由で安心できる生活の保障なのである。

アメリカのディズニーランドの印象

30年近く前、私がアメリカの土を初めて踏んだときに最も印象に残ったのは、

ロサンゼルス郊外のディズニーランドを訪れたときだった。年寄りも若者も子供も一緒になって、ボートや潜航艇に乗ってお伽の国のあちこちを散策する。ハンバーガーやアイスクリームも美味しかったが、なによりもそこには夢と希望の光があった。「ああ、アメリカの生活は何と豊かで夢のある生活なのだろう！日本も早く追いつかなければ」と、私は目を丸くしたものだ。だがこのような感慨は長続きせず、アメリカが泥沼のベトナム戦争に巻き込まれ、人々の心が荒廃するにつれて急速に萎んでいった。

思えば、ベルリンの壁が崩壊し、社会主義大国ソ連が消滅し、東西冷戦は一応終結した。いまや、市場経済をパレート最適の概念で「美化」する必要はないのだ。それよりも、「市場経済対市場経済」の問題のほうが重要である。例えば、日本型システムと米国型システムのワーキングを比較する必要がある。その際、「ゆたかでゆとりのある生活」を研究する経済科学、すなわち生活経済学は、ますます重要な学問となってくるだろう。

経済における「信頼」の役割

中国の古典『論語』の中に、「信無くば立たず」という言葉がある。人々の間の信頼関係は社会の存立の基盤であり、信頼の無い社会は崩壊するだろう、という意味である。

フランシス・フクヤマの同名のベストセラー（1995）によると、これまでの日本経済の繁栄を支えてきたものは、「高信頼社会」（high-trust society）であった。しかし、阪神大震災の被災者への対応、地下鉄サリン事件、薬害エイズ事件、逆進的な消費税の導入騒ぎ、高齢者に冷たい超低金利政策、住専処理のための税金導入など、一連の事件を見てみると、人々の政府への信頼は揺らぎはじめている。

人間にとって、経済がすべてではない。経済優先は必ずしも生活向上に結びつくわけではない。われわれが豊かで、ゆとりがあり、安心できる生活を送る

ためには、その基礎に信頼のある人間関係を築く必要がある。この意味において、生活経済学は、経済における信頼の役割を重視しなければならない。

[注]

- 1) ニュースキャスターの筑紫哲也氏が、ニュース番組の中でウォルフレンと英語で直接対談したことがある。そのとき、筑紫氏は「人間を幸福にしないシステム」(the system which does not make people happy) という言葉を何度も口にされたが、ウォルフレンは肯定的に対応されていた。
- 2) 「尊厳なき大国」という言葉は、佐和隆光氏による同名の書物から借用させていただいた。同氏が述べた次の言葉は、私も同感である。「日本は経済大国になる過程において、さまざまな対価を支払ってきた。そのうち、もっとも高価な対価はなんだったかと問われれば、その答えは<文化的水準の劣化>であり、<尊厳なるものの喪失>ではないだろうか」(佐和 (1992)、211~212ページ)。
- 3) ロビンソンの問題提起以後、「経済学の危機」を意識した書物や論文が数多く出ている。その中でも、J. R. ヒックス (1974) やベル／クリストル編 (1981) が有名である。これらの著者が共通に認識していることは、経済学の危機はあれこれの個別的な理論上の欠陥によるというよりも、もっと根本的なパラダイム自体の欠陥による、という点である。
- 4) 「土の香りのする経済学」の詳しいことについては、酒井泰弘 (1991、1996a) を読んでもらいたい。
- 5) このエピソードについては、ケインズの玉稿「アルフレッド・マーシャル」を参考にした (ケインズ、大野忠男訳 (1980)、266~267ページ)。
- 6) アダム・スミスの政治経済学については、酒井泰弘 (1995b) や加藤寛孝編著 (1995) が詳しい分析を与えている。
- 7) 現代において、数学的厳密さを追うばかり、現実観察を怠っているように見える一群の学者がいるのは残念である。クスリとドクの区別が理解できないようである。この点に関して、ゲーム理論の創始者の1人であるモルゲンシュテルンは、かつて次のように述べたことがある。「17世紀における物理学、とくに力学の飛躍的發展は、それ以前における天文学の発達があってこそ可能になった。その後

には、天文学の系統的・科学的観察の膨大な集積があったのだ。…このようなことが、経済科学には未だ起こっていない。物理学において、ティコ・ブラーエなしにケプラーやニュートンの出現を期待するのは、上台無理だっただろう。ましてや、経済学において、学問の発展が物理学よりやさしいのだ、と楽観できる理由は何ひとつない(シューマッハ(1973)、p. 244より再引用)。森嶋通夫教授(1994)も、同様な意見を述べられている。

- 8) ワルラスとマーシャルの違いについては、ジョン・ロビンソンがかつて次のような意見を述べたことがある。「現代の主流派経済学は主としてワルラスに基づいているために、その取り扱う範囲が狭い。マーシャルの伝統は、そこに混濁と詭弁が多くあったとはいえ、ワルラスよりずっと豊かであった」(ロビンソン(1971)、p. xv)。我々は今こそ、ロビンソンの警鐘に耳を傾けなければならないだろう。
- 9) ピグーの文章の晦渋さと比べれば、ケインズのほうは舌鋒鋭く、カリスマ性に満ちていた。ケインズの頭の切れの良さは、ケンブリッジ大学の学生時代に所属していたソサイエティでますます磨きがかけられたようである。
- 10) このような「豊かな社会の貧しさ」については、宇沢弘文(1989a)が詳しい説明を与えている。
- 11) アダム・スミスは第1の主著『道徳情操論』(1759)において、人々の間における共感や同情の感情の存在と役割に注目した。そして、第2の主著『国富論』(1776)において、人間が自己の利益を中心に動く場合の経済社会のワーキングを分析した。スミス自身は、第1の主著のほうが出来が良いと思っていたようであるが、皮肉なことに、出来の悪い第2の主著のほうが世間一般で評価を高めていった。われわれは今こそスミスの思想の原点に戻り、第1の主著からもっと多くのことを学ばなければならない。この点については、加藤寛孝(1995)や酒井泰弘(1996b)を参考にして欲しい。
- 12) 厚生経済学全般については、熊谷尚夫(1948)や黒岩洋昌(1970)が今でも読みごたえのする名著である。
- 13) 一般均衡理論と厚生経済学の関係については、クワーク／サポスニック(1968)やアロー／ハーン(1971)が詳しい説明を与えている。
- 14) 「小さいものは美しい」(Small is beautiful)という言葉は、シューマッハによ

る同名の著書（1973）から借用させていただいた。この本は、生産第1主義や効率至上主義に対する鋭い批判の書である。

- 15) 筆者はかねてより「土の香りのする経済学」を唱導し、風土と経済の関係をとくに注目している。（酒井泰弘（1991、1996a）を見よ）。日本人と保険文化の関係については、水島一也（1995）が注目すべき労作である。

[参考文献]

朝日讓治（1994）『生活資本と社会整備』多賀出版。

Bell, D. and Kristol, I.(ed.) (1981) *The Crisis in Economic Theory*, New York: Basic Books. (ベル／クリストル編、中村達也・柿原和夫訳（1985）『新しい経済学を求めて』日本経済新聞社。)

Boulding, K. E.(ed.) (1984) *The Economics of Human Betterment*, London: Macmillan. (ボールディング編、嵯峨座晴夫監訳（1989）『ヒューマン・ベターメントの経済学——生活の質へのアプローチ』勤草書房。)

Fukuyama, F. (1995) *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*, New York: Free Press. (フクヤマ、加藤 寛訳（1996）『「信」無くば立たず』三笠書房。)

原 司郎（1995）「生活経済学の課題——生活大国の実現に向けて」生活経済学会体系化委員会報告。

Hicks, J. R. (1974) *The Crisis in Keynesian Economics*, Basic Blackwell. (ヒックス、早坂 忠訳（1977）『ケインズ経済学の危機』ダイヤモンド社。)

加藤寛孝編著（1995）『自由経済と倫理』成文堂。

経済企画庁編（1995）『平成7年版 国民生活白書』大蔵省印刷局。

Keynes, J. M. (1933) *Essays in Biography*, London: Macmillan. (ケインズ、大野忠男訳（1980）『人物評伝』、ケインズ全集第10巻、東洋経済新報社。)

Keynes, J. M. (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan. (ケインズ、塩野谷祐一（1983）『雇用、利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社。)

駒井 洋編著（1996）『社会科学の新しいパラダイム』筑波大学大学院重点特別経費研

究成果報告書。

熊谷尚夫 (1948) 『厚生経済学の基礎理論』東洋経済新報社。

黒岩洋昌 (1970) 『厚生経済理論』創文社。

Marshall, A. (1890) *Principles of Economics*, Macmillan. (マーシャル、馬場啓之助訳 (1965) 『経済学原理』全4分冊、東洋経済新報社。)

水島一也編著 (1995) 『保険文化——リスクと日本人』千倉書房。

水島一也 (1996) 『生活設計』千倉書房。

森嶋通夫 (1994) 『思想としての近代経済学』岩波書店。

日本経済新聞社編 (1995) 『経済学者の先駆者たち——アダム・スミスからマーシャルまで』日本経済新聞社。

Pigou, A. C. (1920) *The Economics of Welfare*, Macmillan. (ピグー、気賀健三ほか訳 (1953~55) 『厚生経済学』全4分冊、東洋経済新報社。)

Quirk, J. and Saposnik, R. (1968) *Introduction to General Equilibrium Theory and Welfare Economics*, McGraw-Hill. (クワーク/サポスニック、田村泰夫・樺本功訳 (1971) 『一般均衡理論と厚生経済学』東洋経済新報社。)

Robbins, L. (1932) *The Essence and Significance of Economics*, Macmillan. (辻六兵衛訳 (1957) 『経済学の本質と意義』東洋経済新報社。)

Robinson, Joan (1971) *Economic Heresies*, New York: Basic Books. (ロビンソン、宇沢弘文訳 (1976) 『異端の経済学』岩波書店。)

Robinson, Joan (1972) "The Second Crisis of Economic Theory," Ricard T. Ely Lecture, *American Economic Review*, Vol. LXII, No. 2.

Russell, B. (1930) *The Conquest of Happiness*, Unwin.

酒井泰弘 (1982) 『不確実性の経済学』有斐閣。

酒井泰弘 (1990) 『寡占と情報の理論』東洋経済新報社。

酒井泰弘 (1991) 『リスクと情報：新しい経済学』勁草書房。

酒井泰弘 (1995a) 『はじめての経済学』有斐閣。

酒井泰弘 (1995b) 「厚生経済学から生活経済学へ——新しい経済科学をめざして」『国民経済雑誌』第172巻第3号。

酒井泰弘 (1996a) 『リスクの経済学：情報と社会風土』有斐閣。

酒井泰弘 (1996b) 「ダニエル・ベルヌーイとアダム・スミス——リスクの経済学の2

人の先駆者」経済倫理研究会報告。

Samuelson, P. A. (1948) *Economics: An Introductory Analysis*, McGraw-Hill. (サミュエルソン、都留重人訳 (1966) 『経済学』上下2巻、岩波書店。)

佐和隆光 (1992) 『尊厳なき大国』講談社。

Schumacher, E. F. (1973) *Small is Beautiful: Economics as if People Mattered*, London: Blond & Briggs. (シューマッハー、小島慶三・酒井つとむ訳 (1986) 『スモール・イズ・ビューティフル——人間中心の経済学』講談社。)

Sen, A. (1985) *Rational Fool*, Amsterdam: North-Holland. (セン、大庭 健・川本隆志訳 (1989) 『合理的な愚か者』勁草書房。)

塩野谷祐一 (1984) 『価値理念の構造——効用対権利』東洋経済新報社。

Smith, Adam (1759) *The Theory of Moral Sentiments*. (アダム・スミス、米林富男訳 (1969) 『道徳情操論』上下2巻、未来社。)

Smith, Adam (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. (アダム・スミス、大内兵衛・松川七郎訳 (1959~66) 『諸国民の富』全5分冊、岩波書店。)

宇沢弘文 (1989a) 『「豊かな社会」の貧しさ』岩波書店。

宇沢弘文 (1989b) 『経済学の考え方』岩波書店。

宇沢弘文 (1995) 「21世紀《新しい経済学》の可能性」『エコノミスト』2月14日号。

Von Neumann, J. and Morgenstern, O. (1944) *Theory of Games and Economic Behavior*, Princeton University Press. (フォン・ノイマン/モルゲンシュテルン、銀林浩・橋本和美・宮本敏雄監訳 (1972~73) 『ゲーム理論と経済行動』全5冊、東京図書。)

Walras, L. (1874) *Elements d'économie politique pure, ou théorie de la richesse sociale*, Lausanne & Paris. (ワルラス、久武雅夫訳 (1983) 『純粹経済学要論』岩波書店。)

ウォルフレン、篠原 勝訳 (1994) 『人間を幸福にしない日本というシステム』毎日新聞社。